

3 交通事業（自動車運送、都市高速鉄道、船舶運航）

(1) 事業数及び職員数

平成27年度における交通事業の事業数は3事業であり、そのうち法適用事業は自動車運送事業（仙台市営バス）と都市高速鉄道事業（仙台市営地下鉄）の2事業で、法非適用事業は船舶運航事業（塩竈市営汽船）の1事業であり、前年度と同数になっている。

職員数は877人（自動車運送事業379人、都市高速鉄道事業483人、船舶運航事業15人）で、前年度に比べ39人（4.3%）減少している。

(2) 施設の利用状況

ア 自動車運送事業における利用状況

自動車運送事業の営業路線は581.0kmで、前年度と比べ13.8km（2.3%）減少している。在籍車両数は496両（乗合バス496両）で、前年度に比べ36両（6.8%）減少している。また、年間走行キロ数は14,741千kmで、前年度に比べ274千km（1.8%）減少している。

年間輸送人員は41,216千人で、前年度に比べ3,563千人（8.0%）減少しており、1日平均輸送人員は112.6千人で、前年度に比べ10.1千人（8.2%）減少している。

実働1日1車当たり走行キロ数は81.2kmで、前年度に比べ3.9km（5.0%）増加しており、実働1日1車当たりの輸送人員は227.0人で、前年度に比べ3.6人（1.5%）減少している。

第1表 自動車運送事業の利用状況の推移

項 目	年 度					対前年度比較	
	23	24	25	26	27	b - a c	(c/a) ×100(%)
営 業 路 線 (km)	585.0	590.7	594.1	594.8	581.0	▲ 13.8	▲ 2.3
在 籍 車 両 数 (両)	(516) 516	(521) 521	(530) 530	(532) 532	(496) 496	(▲36) ▲36	(▲6.8) ▲ 6.8
年 間 輸 送 人 員 (千人)	(40,487) 40,487	(43,786) 43,786	(44,532) 44,532	(44,779) 44,779	(41,216) 41,216	(▲3,563) ▲3,563	(▲8.0) ▲ 8.0
1日平均輸送人員(千人)	(110.9) 110.9	(120.0) 120.0	(122.0) 122.0	(122.7) 122.7	(112.6) 112.6	(▲10.1) ▲10.1	(▲8.2) ▲ 8.2
年 間 走 行 キ ロ 数 (千km)	(14,588) 14,588	(14,782) 14,782	(14,905) 14,905	(15,015) 15,015	(14,741) 14,741	(▲274) ▲274	(▲1.8) ▲ 1.8
実働1日1車当たり 輸 送 人 員 (人)	(214.9) 214.9	(230.3) 230.3	(230.2) 230.2	(230.6) 230.6	(227.0) 227.0	(▲3.6) ▲3.6	(▲1.5) ▲ 1.5
実働1日1車当たり 走 行 キ ロ 数 (km)	(77.5) 77.5	(77.7) 77.7	(77.0) 77.0	(77.3) 77.3	(81.2) 81.2	(3.9) 3.9	(5.0) 5.0

(注) 上段()内は、乗合バス分の内書で、下段は、乗合バス分と貸切バス分の計である。

イ 都市高速鉄道事業における利用状況

都市高速鉄道事業の営業路線は28.7kmで、前年度と比べ13.9km(93.9%)増加している。在籍車両数は144両で、前年度に比べ60両(71.4%)増加している。また、年間走行キロ数は2,185千kmで、前年度に比べ456千km(26.4%)増加している。

年間輸送人員は67,915千人で、前年度に比べ7,251千人(12.0%)増加しており、1日平均輸送人員は185.6千人で、前年度に比べ19.4千人(11.6%)増加している。

実働1日1車当たり走行キロ数は311kmで、前年度に比べ14km(4.8%)増加しており、実働1日1車当たり輸送人員は2,419人で、前年度に比べ190人(7.3%)減少している。

第2表 都市高速鉄道事業の利用状況の推移

項目	年 度					対前年度比較	
	23	24	25	26	27	b - a	(c/a)
				a	b	c	×100(%)
営業路線 (km)	14.8	14.8	14.8	14.8	28.7	13.9	93.9
在籍車両数 (両)	84	84	84	84	144	60	71.4
年間輸送人員 (千人)	54,316	58,724	60,472	60,664	67,915	7,251	12.0
1日平均輸送人員 (千人)	148.8	160.9	165.7	166.2	185.6	19.4	11.6
年間走行キロ数 (千km)	1,676	1,729	1,729	1,729	2,185	456	26.4
実働1日1車当たり輸送人員 (人)	2,420	2,525	2,603	2,609	2,419	▲190	▲7.3
実働1日1車当たり走行キロ数 (km)	299	297	298	297	311	14	4.8

ウ 船舶運航事業における利用状況

船舶運航事業の営業航路は11.6km、在籍船舶数は3隻で、それぞれ前年度と同数になっている。年間運航キロ数は60千kmで、前年度に比べて2千km(3.4%)増加している。また、1日平均運航キロ数は164kmで、前年度に比べて5km(3.1%)増加している。

年間輸送人員は185千人で、前年度に比べ15千人(8.8%)増加しており、1日平均輸送人員は505人で、前年度に比べ39人(8.5%)増加している。

第3表 船舶運航事業の利用状況の推移

項目	年 度					対前年度比較	
	23	24	25	26	27	b - a	(c/a)
				a	b	c	×100(%)
営業航路 (km)	11.6	11.6	11.6	11.6	11.6	0.0	0.0
在籍船舶数 (隻)	3	3	3	3	3	0	0.0
年間輸送人員 (千人)	152	157	153	170	185	15	8.8
1日平均輸送人員 (人)	416	430	419	466	505	39	8.5
年間運航キロ数 (千km)	48	58	58	58	60	2	3.4
1日平均運航キロ数 (km)	132	159	159	159	164	5	3.1

(3) 経営状況

ア 自動車運送事業（法適用）

（ア）損益収支の状況

自動車運送事業の経常収益は98億39百万円、経常費用は103億40百万円となっており、この結果、経常収支比率は95.2%となり、前年度に比べ3.2ポイント低下している。

経常損益は5億1百万円の経常損失が生じており、前年度に比べ損失が3億31百万円（194.8%）増加している。

経常損益に特別損益を加減した純損益をみると、5億2百万円の純損失が生じており、前年度に比べ純損失が53百万円（11.7%）増加している。

累積欠損金は48億21百万円で、前年度に比べ14億29百万円（22.9%）減少している。

なお、車キロ当たりの収入と費用についてみると、収入は474円27銭で、前年度に比べ22円77銭（4.6%）の減少、費用は695円82銭で、前年度に比べ2円88銭（0.4%）の減少となっており、費用が収入を221円55銭上回っている。

（イ）資本収支の状況

自動車運送事業の資本的支出は19億61百万円で、前年度に比べ1億51百万円（8.4%）増加している。

このうち、建設改良費は13億94百万円で、前年度に比べ58百万円（4.4%）増加しており、企業債償還金は5億66百万円で、前年度に比べ93百万円（19.8%）増加している。

資本的支出の財源は、外部資金が企業債等の15億13百万円であり、内部資金（資本的収入が資本的支出に不足する分の補てん財源）が損益勘定留保資金等の75百万円である。

なお、資本的支出に占める建設改良費の割合は71.1%で、前年度に比べ2.8ポイント低下しており、建設改良のための企業債償還金の割合は28.8%で、前年度に比べ2.7ポイント上昇している。

第4表 自動車運送事業の損益収支状況の推移

(単位:百万円、%)

項 目	年 度	23	24	25	26	27	対前年度比較	
							b - a	(c/a)
					a	b	c	×100
総 収 益	A	10,214	10,072	10,187	10,396	9,840	▲556	▲5.3
経 常 収 益	B	10,212	10,072	10,186	10,396	9,839	▲556	▲5.4
営 業 収 益	C	7,180	7,510	7,514	7,463	6,991	▲472	▲6.3
うち料金収入		6,944	7,273	7,282	7,229	6,771	▲459	▲6.3
特 別 利 益		2	0	0	0	0	0	皆増
総 費 用	D	10,341	10,239	10,414	10,845	10,342	▲503	▲4.6
経 常 費 用	E	10,225	10,239	10,380	10,566	10,340	▲225	▲2.1
営 業 費 用		9,796	10,183	10,326	10,491	10,257	▲234	▲2.2
うち職員給与費		4,689	4,728	4,393	4,139	3,977	▲162	▲3.9
支 払 利 息		16	15	13	13	12	▲1	▲8.2
特 別 損 失		116	0	34	279	2	▲278	▲99.5
経 常 損 益		▲13	▲167	▲194	▲170	▲501	▲331	194.8
経 常 利 益		0	0	0	0	0	0	—
経 常 損 失	F	13	167	194	170	501	331	194.8
純 損 益		▲127	▲167	▲227	▲449	▲502	▲53	11.7
純 利 益		0	0	0	0	0	0	—
純 損 失		127	167	227	449	502	53	11.7
累 積 欠 損 金	G	5,406	5,573	5,800	6,249	4,821	▲1,429	▲22.9
不 良 債 務	H	0	0	4	275	462	187	68.0
経 常 収 支 比 率 B/E		99.9	98.4	98.1	98.4	95.2	▲3.2	—
総 収 支 比 率 A/D		98.8	98.4	97.8	95.9	95.1	▲0.8	—
営業収益 に対する 割合	経 常 損 失 比 率 F/C	0.2	2.2	2.6	2.3	7.2	4.9	—
	累 積 欠 損 金 比 率 G/C	75.3	74.2	77.2	83.7	69.0	▲14.7	—
	不 良 債 務 比 率 H/C	0.0	0.0	0.1	3.7	6.6	2.9	—
総 事 業 数	I	1	1	1	1	1	0.0	0.0
経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数	J	1	1	1	1	1	0.0	0.0
累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	K	1	1	1	1	1	0.0	0.0
不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数	L	0	0	1	1	1	0.0	0.0
総事業数 に対する 割合	経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 J / I	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	—
	累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 K / I	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	—
	不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 L / I	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	0.0	—
車 キ ロ 当 た り 収 入 (円)		492.19	508.05	504.13	497.04	474.27	▲22.77	▲4.6
車 キ ロ 当 た り 費 用 (円)		671.51	688.88	692.79	698.70	695.82	▲2.88	▲0.4
料金収入 に対する 割合	職 員 給 与 費	67.5	65.0	60.3	57.3	58.7	1.4	—
	企 業 債 利 息	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.0	—
	企 業 債 償 還 金	4.9	5.1	5.9	6.5	8.4	1.9	—

(注) 不良債務 = (流動負債 - 建設改良等の財源に充てるための企業債 - 建設改良等の財源に充てるための長期借入金 - 地方債に関する省令附則第8条の3に係るリース債務 (PFI法に基づく事業に係る建設事業費等)) - (流動資産 - 建設改良費のうち翌年度に繰越される支出の財源充当額)

第5表 自動車運送事業の資本収支状況の推移

(単位:百万円、%)

項 目	年 度	23	24	25	26	27	対前年度比較			
							a	b	b - a	(c/a)
									c	×100
資本的支出	建設改良費	602	523	1,190	1,336	1,394	58	4.4		
	企業債償還金	339	369	428	472	566	93	19.8		
	うち建設改良費のためのもの	339	369	428	472	566	93	19.8		
	その他	1	1	2	1	1	▲0	▲27.0		
	計	942	893	1,620	1,809	1,961	151	8.4		
同 上 財 源	内部資金	167	284	345	156	75	▲81	▲52.1		
	外部資金	775	609	1,271	1,379	1,513	134	9.7		
	企業債	511	504	786	899	1,118	219	24.4		
	うち建設改良費のためのもの	511	504	786	899	1,118	219	24.4		
	他会計出資金	56	64	78	94	120	26	27.7		
	他会計負担金	0	0	0	0	0	0	—		
	他会計借入金	0	0	0	0	0	0	—		
	他会計補助金	70	12	373	378	262	▲116	▲30.6		
	国・県補助金	61	33	12	7	9	2	36.7		
	繰越事業財源(▲)	0	4	0	0	0	0	—		
計	942	893	1,616	1,535	1,588	53	3.5			
財源不足額	0	0	4	274	373	98	35.5			
当年度同意等債で未借入 又は未発行の額	0	0	0	0	0	0	—			
実質財源不足額	0	0	4	274	373	98	35.5			

(注) 1 内部資金=補てん財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

第6表 自動車運送事業の料金改定の状況

区 分	乗 合				貸 切		
	実施日	改定率(%)	均一制(円)	対キロ制		実施日	改定率(%)
				初乗り(円)	賃率(円銭)		
前々々回	H2.3.5	平均 5.3 基準賃率 4.9	(170) (180) (190)	130	32.20	—	—
前々回	H4.3.1	平均 8.0	(170) (180) (190)	140	34.80	—	—
前回	H7.3.1	平均 6.8	—	150	37.40	—	—
現 行	H9.4.14	平均 1.2	—	150	38.10	—	—

(注) 1 ()は、暫定的に従来の170円を3区分にして残した際の数値である。

2 消費税及び地方消費税転嫁のみによる料金改定は含めない。

イ 都市高速鉄道事業（法適用）

（ア）事業の概要

都市高速鉄道事業は、交通渋滞などの車社会の課題を克服し、新しい総合交通体系の確立を目指して、昭和55年度から着工し、仙台市泉区七北田（八乙女駅）を起点とし、仙台市太白区大野田（富沢駅）に至る南北線総延長14.35km（営業キロ13.59km）で、昭和62年7月15日開業した。

その後、昭和63年度から八乙女・泉中央間の延伸事業を行い、平成4年7月供用を開始し、営業キロは14.8kmとなっている。

一方、仙台市太白区八木山（八木山動物公園駅）を起点とし、仙台市若林区荒井（荒井駅）に至る東西線（13.9km）は、平成18年度から着工し、平成27年12月6日に開業した。

（イ）損益収支の状況

都市高速鉄道事業の経常収益は180億56百万円、経常費用は162億12百万円となっており、この結果、経常収支比率は111.4%となり、前年度に比べ15.2ポイント低下している。

経常損益は18億45百万円の経常利益が生じており、前年度に比べ利益が16億25百万円（46.8%）減少している。

経常損益に特別損益を加減した純損益をみると、18億45百万円の純利益が生じており、前年度に比べ純利益が14億65百万円（44.3%）減少している。

（ウ）資本収支の状況

都市高速鉄道事業の資本的支出は448億97百万円で、前年度に比べ11億57百万円（2.5%）減少している。

このうち、建設改良費は343億90百万円で、前年度に比べ11億81百万円（3.6%）増加しており、企業債償還金は105億7百万円で、前年度と比べ23億38百万円（18.2%）減少している。

資本的支出の財源は、外部資金が企業債等の356億2百万円であり、内部資金（資本的収入が資本的支出に不足する分の補てん財源）が消費税及び地方消費税資本的収支調整額等の76億57百万円である。

なお、資本的支出に占める建設改良費の割合は76.6%で、前年度に比べ4.5ポイント上昇しており、建設改良のための企業債償還金の割合は11.1%で、前年度に比べ4.2ポイント低下している。

第7表 都市高速鉄道事業の損益収支状況の推移

(単位:百万円、%)

項目	年度	23	24	25	26	27	対前年度比較	
							b - a	(c/a)
					a	b	c	×100
総 収 益 A		14,738	15,492	15,577	16,507	18,056	1,549	9.4
経 常 収 益 B		14,738	15,492	15,577	16,507	18,056	1,549	9.4
営 業 収 益 C		10,790	11,666	11,931	11,887	13,214	1,327	11.2
うち料金収入		9,913	10,704	10,943	10,909	12,059	1,151	10.5
特 別 利 益		0	0	0	0	0	▲0	皆減
総 費 用 D		12,260	11,425	11,214	13,198	16,212	3,014	22.8
経 常 費 用 E		12,200	11,422	11,214	13,037	16,212	3,174	24.3
営 業 費 用		10,087	9,600	9,580	11,581	14,595	3,015	26.0
うち職員給与費		2,717	2,725	2,582	2,797	3,024	227	8.1
支 払 利 息		2,080	1,807	1,619	1,435	1,567	132	9.2
特 別 損 失		60	3	0	160	0	▲160	皆減
経 常 損 益		2,538	4,071	4,363	3,470	1,845	▲1,625	▲46.8
経 常 利 益		2,538	4,071	4,363	3,470	1,845	▲1,625	▲46.8
経 常 損 失 F		0	0	0	0	0	0	—
純 損 益		2,478	4,068	4,363	3,310	1,845	▲1,465	▲44.3
純 利 益		2,478	4,068	4,363	3,310	1,845	▲1,465	▲44.3
純 損 失		0	0	0	0	0	0	—
累 積 欠 損 金 G		101,727	97,659	93,296	89,572	87,724	▲1,849	▲2.1
不 良 債 務 H		2,509	1,640	1,350	1,418	1,638	220	15.5
経 常 収 支 比 率 B/E		120.8	135.6	138.9	126.6	111.4	▲ 15.2	—
総 収 支 比 率 A/D		120.2	135.6	138.9	125.1	111.4	▲ 13.7	—
営業収益 に対する割合	経 常 損 失 比 率 F/C	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—
	累 積 欠 損 金 比 率 G/C	942.8	837.1	782.0	753.5	663.9	▲ 89.6	—
	不 良 債 務 比 率 H/C	23.3	14.1	11.3	11.9	12.4	0.5	—
総 事 業 数 I		1	1	1	1	1	0.0	0.0
経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 J		0	0	0	0	0	0.0	—
累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 K		1	1	1	1	1	0.0	0.0
不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 L		1	1	1	1	1	0.0	0.0
総事業数 に対する割合	経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 J / I	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—
	累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 K / I	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	—
	不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 L / I	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	—

(注) 不良債務＝(流動負債－建設改良等の財源に充てるための企業債－建設改良等の財源に充てるための長期借入金－地方債に関する省令附則第8条の3に係るリース債務(PFI法に基づく事業に係る建設事業費等))－(流動資産－建設改良費のうち翌年度に繰越される支出の財源充当額)

第8表 都市高速鉄道事業の資本的収支状況の推移

(単位:百万円、%)

項 目	年 度	23	24	25	26 a	27 b	対前年度比較	
							b - a c	(c/a) ×100
資本的支出	建設改良費	32,076	47,278	35,072	33,208	34,390	1,181	3.6
	企業債償還金	15,500	14,225	14,040	12,846	10,507	▲ 2,338	▲18.2
	うち建設改良費のためのもの	9,026	8,810	8,364	7,071	4,989	▲ 2,083	▲29.5
	その他の	0	0	0	0	0	▲ 0	▲70.0
	計	47,576	61,503	49,112	46,054	44,897	▲ 1,157	▲2.5
同 上 財 源	内部資金	4,839	6,596	7,561	7,682	7,657	▲ 25	▲0.3
	外部資金	40,228	53,266	40,201	36,831	35,602	▲ 1,229	▲3.3
	企業債	13,376	19,056	15,582	13,743	17,234	3,491	25.4
	うち建設改良費のためのもの	5,853	13,696	11,048	10,684	16,495	5,811	54.4
	他会計出資金	6,223	9,280	6,671	6,363	6,687	324	5.1
	他会計負担金	0	0	0	0	0	0	—
	他会計借入金	677	688	699	682	663	▲ 19	▲2.7
	他会計補助金	8,075	12,427	8,490	8,299	5,681	▲ 2,618	▲31.5
	国・県補助金	7,260	10,961	7,170	6,638	4,681	▲ 1,957	▲29.5
	繰越事業財源(▲)	44	45	0	0	0	0	—
	計	45,067	59,862	47,762	44,513	43,259	▲ 1,255	▲2.8
財源不足額	2,509	1,640	1,350	1,540	1,638	98	6.3	
当年度同意等債で未借入 又は未発行の額	0	0	0	0	0	0	—	
実質財源不足額	2,509	1,640	1,350	1,540	1,638	98	6.3	

(注) 1 内部資金=補てん財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

ウ 船舶運航事業(法非適用)

船舶運航事業の収益的収支における総収益は2億11百万円で、前年度に比べ13百万円(5.8%)減少しており、総費用は2億4百万円で、前年度に比べ13百万円(6.0%)減少している。その結果、収支差引では7百万円の黒字となっている。

資本的収支における収入は5百万円、支出は12百万円であり、収支差引では7百万円の赤字となっている。

資本的収支の内訳をみると、支出では地方債償還金が12百万円である。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は均衡しており、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支も均衡している。

なお、収益的収支比率は97.9%で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。

第9表 船舶運航事業の収支状況の推移

(単位:百万円、%、人)

項 目		年 度	23	24	25	26	27	対前年度比較	
								a	b
収 益 的 収 支	収 入	総 収 益 A	214	209	205	224	211	▲13	▲ 5.8
		営 業 収 益	65	77	75	84	90	6	6.8
		うち料金収入	65	77	75	84	90	6	6.8
		営 業 外 収 益	149	131	130	140	121	▲19	▲ 13.3
		うち他会計繰入金	73	82	75	78	69	▲9	▲ 11.6
	支 出	総 費 用 B	207	202	198	217	204	▲13	▲ 6.0
		営 業 費 用	197	193	194	204	198	▲6	▲ 2.9
		うち職員給与費	136	137	137	142	138	▲4	▲ 2.8
		営 業 外 費 用	10	9	4	13	6	▲7	▲ 54.9
		うち支払利息	1	1	1	0	0	0	▲ 56.8
収 支 差 引 (A-B) C		7	7	7	7	7	0	1.8	
資 本 的 収 支	収 入	資 本 的 収 入 D	4	4	4	4	5	0	1.8
		地 方 債	0	0	0	0	0	0	—
		他 会 計 繰 入 金	4	4	4	4	5	0	1.8
		工 事 負 担 金	0	0	0	0	0	0	—
		国・県補助金	0	0	0	0	0	0	—
	そ の 他	0	0	0	0	0	0	—	
	支 出	資 本 的 支 出 E	11	11	11	11	12	0	1.8
		建 設 改 良 費	0	0	0	0	0	0	—
		地 方 債 償 還 金 e	11	11	11	11	12	0	1.8
		そ の 他	0	0	0	0	0	0	—
収 支 差 引 (D-E) F		▲7	▲7	▲7	▲7	▲7	0	1.8	
収 支 再 差 引 (C+F) G		0	0	0	0	0	0	—	
積 立 金 H		0	0	0	0	0	0	—	
前年度からの繰越金 I		0	0	0	0	0	0	—	
前年度繰上充用金 J		0	0	0	0	0	0	—	
形 式 収 支 (G-H+I-J) K		0	0	0	0	0	0	—	
翌年度に繰越すべき財源 L		0	0	0	0	0	0	—	
実 質 収 支 (K-L) M		0	0	0	0	0	0	—	
うち	黒 字	0	0	0	0	0	0	—	
	赤 字	0	0	0	0	0	0	—	
職 員 数		15	15	15	15	15	0	0.0	
収 益 的 収 支 比 率 A/(B+e)		98.1	97.9	97.9	98.0	97.9	▲0.1	—	